

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 電気化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝 TEL (03) 5290-5511
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	363,996	10.5	29,912	0.1	24,918	△4.2	6,660	△57.7
19年3月期	329,262	6.9	29,877	14.6	26,006	8.8	15,734	2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	57	—	—	4.2	6.7	8.2
19年3月期	32	03	—	—	10.3	7.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 824百万円 19年3月期 536百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	375,364	161,870	161,870	41.6	317	91	
19年3月期	365,301	164,643	164,643	43.5	323	81	

(参考) 自己資本 20年3月期 156,022百万円 19年3月期 158,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,944	△21,668	△1,815	3,162
19年3月期	25,064	△22,057	△4,877	3,841

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円	銭	円	銭				
19年3月期	3	50	4	50	8 00	3,929	25.0	2.6
20年3月期	5	00	5	00	10 00	4,907	73.7	3.1
21年3月期(予想)	5	00	5	00	10 00	—	31.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	195,000	10.7	14,000	△10.1	12,000	△14.0	7,500	△2.8	14	87
通 期	410,000	12.6	30,500	2.0	26,500	6.3	16,000	140.2	31	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 492,384,440株 19年3月期 492,384,440株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,615,562株 19年3月期 1,394,496株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	266,776	9.3	25,576	0.5	22,816	△5.1	6,604	△56.2
19年3月期	244,152	6.5	25,444	25.5	24,034	31.2	15,069	27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	46	—	—
19年3月期	30	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	323,062	137,353	137,353	42.5	279	87		
19年3月期	310,725	139,198	139,198	44.8	283	51		

（参考）自己資本 20年3月期 137,353百万円 19年3月期 139,198百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	136,000	3.3	12,000	△15.0	11,000	△20.1	7,000	△18.4	13	88
通 期	279,000	4.6	26,000	1.7	23,500	3.0	14,500	119.5	28	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格高騰の長期化に加え、期後半には米国サブプライムローン問題に起因した金融市場の混乱や急激な円高の進行等もあり、急速に景気後退の懸念が高まりました。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。円高の進行による輸出製品の採算悪化や原油・ナフサ価格の高騰や原材料価格の上昇が企業収益の懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、当期の連結売上高は、3,639億96百万円と前年同期に比べ347億33百万円（10.5%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正で吸収すべく努力いたしました。一部の川下製品やスチレン系樹脂の海外市場では価格転嫁が遅れており、これらを補うため販売数量の増加や製造コストの引き下げにも注力いたしました。その結果、営業利益は299億12百万円（前年同期比35百万円増、0.1%増益）を計上し、売上高営業利益率は8.2%（0.9ポイント減少）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加しましたが、年度末の急激な円高により為替差損が発生したこと等もあり、経常利益は249億18百万円（前年同期比10億88百万円減、4.2%減益）となりました。

欧州におけるクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして欧州委員会から4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受けたことに伴い、関連費用を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は66億60百万円（前年同期比90億74百万円減、57.7%減益）となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業>（売上高 1,830億49百万円）

スチレンモノマーは、輸出販売数量が大幅に増加するとともに原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は輸出を中心に販売数量が増加いたしました。

機能性樹脂では、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。デンカシンガポール社の透明ポリマーと“クリアレン”の新規設備は昨年度中に稼働を開始しましたが、販売数量は当初計画を下回って推移しました。

酢酸ビニルは販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇し増収となりました。アセチレンブラックは高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,830億49百万円と前年同期に比べ294億22百万円（19.2%）の増収となりました。

＜無機系素材事業＞（売上高 490億33百万円）

石灰窒素や腐植酸苦土肥料“アヅミン”は販売数量を伸ばし増収となりました。アルミナセメントや窒化けい素鉄“ファイアレン”等の耐火物は順調に販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正により増収となりました。

公共投資や民間大口工事の減少により、セメント及び生コンクリート製造販売の子会社各社は販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材は、輸出販売数量が増加しましたが、国内販売は総じて厳しい状況でした。

この結果、当事業の売上高は490億33百万円と前年同期に比べ6億3百万円(1.2%)の減収となりました。

＜電子材料事業＞（売上高 406億60百万円）

電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”が順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープやECシートならびに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカファイラーは第4四半期にはユーザーの在庫調整の影響により需要減少もありましたが、環境に優しい高機能グレードを中心に需要が拡大し、販売数量を伸ばしました。また、シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカファイラーも増収となりました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスはほぼ前年同期並みの販売数量となりました。

この結果、当事業の売上高は406億60百万円と前年同期に比べ30億76百万円(8.2%)の増収となりました。

＜機能・加工製品事業＞（売上高 605億33百万円）

包装資材は、食品包装用のOPPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反等は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりましたが、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は価格転嫁が遅れており厳しい状況でした。

建築資材では、プラスチック雨どいは改正建築基準法の施行の影響もあり販売数量が減少しました。農・土木用途向けのコルゲート管等も需要低迷により販売数量が減少しました。

産業資材では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”が北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は、順調に販売数量を伸ばしました。また、デンカ生研株式会社は、麻疹（はしか）の流行による関連検査試薬の需要増ならびにインフルエンザワクチンの大幅な出荷増により過去最高の売上高を計上しました。

この結果、当事業の売上高は605億33百万円と前年同期に比べ38億47百万円(6.8%)の増収となりました。

＜その他事業＞（売上高 307億19百万円）

商社の販売は堅調でしたが、デンカエンジニアリング株式会社の大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は307億19百万円と前年同期に比べ10億7百万円(3.2%)の減収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に起因した金融市場の混乱や急激な円高の進行等もあり、景気後退の懸念が高まっております。また、原燃料価格の動向等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

なお、次期の連結の範囲の異動として、デンカ生研株の株式交換による完全子会社化、従来持分法適用会社であった菱三商事株の株式追加取得による連結子会社化を本年4月に実施しております。

次期の業績見通しは次のとおりです。

〔通期業績予想〕

・ 売上高	4,100億円	（前年度比	12.6%増）
・ 営業利益	305億円	（前年度比	2.0%増）
・ 経常利益	265億円	（前年度比	6.3%増）
・ 当期純利益	160億円	（前年度比	140.2%増）
・ 配当金	年 10円/株		

〔通期業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	68,000円/k1		
・ 為替レート	100円/US\$	157円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億62百万円増加して3,753億64百万円となりました。原料価格の上昇によるたな卸資産の増加や売上高増加による売上債権増加等により流動資産は前年同期比78億37百万円増加の1,342億84百万円となりました。固定資産は、株式市況の低迷により投資有価証券評価額が減少致しましたが、積極的な設備投資を行ったことに加え、EU競争法関連の課徴金を支払ったために前年同期比22億25百万円増加の2,410億80百万円となりました。

負債は、積極的な設備投資を行ったことによる未払金増加や、競争法関連費用を引き当てる等したため前年同期比128億35百万円増加して2,134億93百万円となりました。尚、有利子負債は前年同期比21億89百万円増加の923億29百万円となり借入金依存度は24.6%となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額の減少等により1,618億70百万円となり、前年同期末に比べて27億72百万円減少しております。尚、自己資本比率は前年同期末の43.5%から41.6%となり、1株当たり純資産は前年同期末の323円81銭から317円91銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加や競争法関連の課徴金を支払ったこと等により、前年同期比21億19百万円収入減の229億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロロプレンゴム製造設備増強工事やデンカ生研社でのワクチン製造設備増強工事など積極的な設備投資を実施しましたが、遊休土地の売却もあり、216億68百万円の支出となり、前年同期比3億89百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金47億98百万円を流出しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6億78百万円減少し、31億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率(%)	36.4	39.8	41.8	43.5	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	58.1	73.9	74.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	3.4	3.1	3.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	23.2	26.7	19.1	14.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様への利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度の期末配当金は前連結会計年度に比べて50銭増配の1株当たり5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前連結会計年度に比べて2円増配の1株当たり10円となり、連結での配当性向は73.7%となります。

また、平成21年3月期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案して、当連結会計年度同様に年間10円（第2四半期末・期末ともに5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部

調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において923億29百万円（借入金依存度24.6%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減に努めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社および当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロブレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。

当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴致しました。また、平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(電気化学工業株式会社)及び子会社55社、関連会社47社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

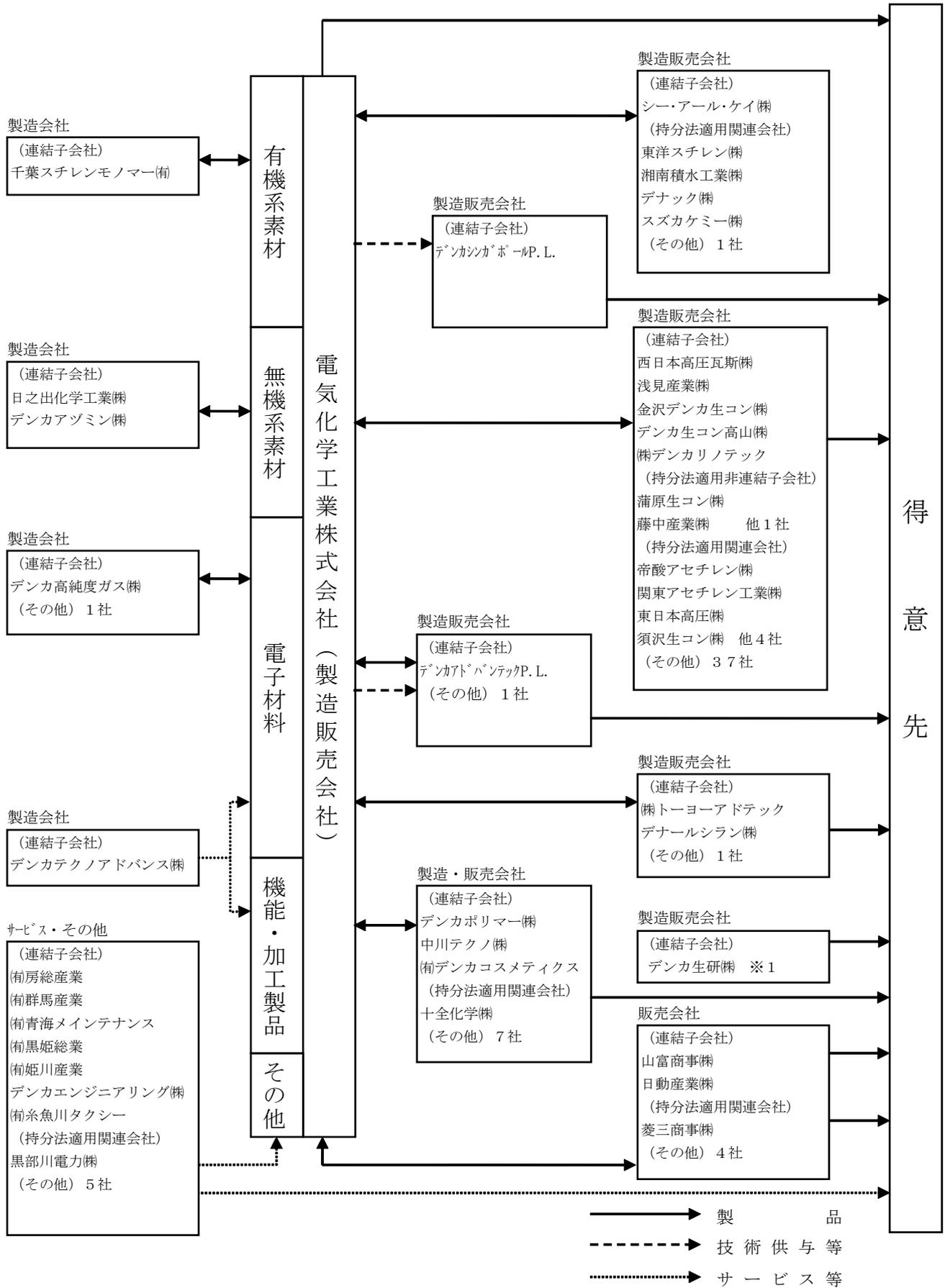
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他5社 (計9社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他50社 (計55社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、 その他6社 (計9社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他10社 (計14社)
そ の 他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他18社 (計20社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(※1) デンカ生研(株)は、平成20年3月26日をもってジャスダック上場を廃止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、昨年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開することといたしました。“DENKA100”では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

“DENKA100”では、2015年までに計画策定時(2006年度)の2倍となる営業利益(連結ベースで600億円、単独ベースで500億円)を達成することを数値目標といたしました。

更に、“DENKA100”に向けた第1ステップとして当初3年間の行動計画である“DS09”を策定し、2009年度までに営業利益を連結ベースで現状水準+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標としております。

また、DS09では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA(総資産経常利益率)	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題等による金融市場の混乱が収束するには今しばらく時間がかかり、原燃料の高騰や円高についてもその基調は継続していくものと思われます。世界経済の動向は極めて不透明で、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しく、激しい変化を伴ったものとなっていくと認識しております。

このような状況下、昨年4月より開始した、2015年の会社創立100周年を視野に入れた全社運動“DENKA100”ならびに2009年までのより具体的な取組みとしての“DS09”を着実に進めていくことが、経営基盤を強化し企業価値を高めていくための方策であると確信しており、これら取組みのさらなる充実を図ってまいり所存でおります。

【DENKA100概要】

DENKA100は、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに現状水準の2倍となる営業利益(連結ベースで600億円、単独ベースで500億円)を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいり所存でおります。

①DS09（DSはデンカのシンカ【進化・深化・真価】を表す略称）

“DENKA100”に向けた第1ステップとして、前述の通り、当初3年間の行動計画である“DS09”を策定しました。

これらの目標を達成するため、青海工場におけるクロロブレンゴムの増産のため、総額150億円規模の設備投資をおこなうほか、医薬用ヒアルロン酸についても製造能力の増強投資を決定するなど、積極的な設備投資をおこなってまいります。

②GCP 2.0（Good Company Program Version 2.0）

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

④生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤研究開発の推進

当社の将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をより強く」して行く他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行ってまいります。

⑥CSR（Corporate Social Responsibility）の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取組み、積極的にCSR活動を推進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,879		3,212	△667
2. 受取手形及び売掛金		66,937		71,037	4,099
3. たな卸資産		44,555		47,575	3,020
4. 繰延税金資産		1,771		1,380	△391
5. その他		9,513		11,299	1,785
6. 貸倒引当金		△211		△221	△9
流動資産合計		126,446	34.6	134,284	7,837
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	45,817		46,925		1,108
(2) 機械装置及び運搬具	62,331		71,570		9,239
(3) 工具器具及び備品	2,811		2,964		152
(4) 土地	60,653		59,810		△842
(5) 建設仮勘定	12,842	184,456	50.5	4,411	△8,430
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用权	57		44		△13
(2) ソフトウェア	2,380		1,818		△562
(3) その他	462	2,901	0.8	377	△85
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	46,394		41,175		△5,219
(2) 長期貸付金	262		97		△165
(3) 繰延税金資産	814		466		△348
(4) その他	4,278		11,589		7,311
(5) 貸倒引当金	△252	51,497	14.1	△171	81
固定資産合計		238,854	65.4	241,080	2,225
資産合計		365,301	100.0	375,364	10,062

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	58,325		53,554		△4,770
2. 短期借入金	38,376		44,526		6,149
3. コマーシャルペーパー	2,000		5,000		3,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	7,176		4,106		△3,070
5. 1年以内償還予定の 社債	10,000		10,000		—
6. 未払法人税等	5,769		3,723		△2,046
7. 未払消費税等	531		—		△531
8. 繰延税金負債	16		0		△16
9. 賞与引当金	1,950		2,016		65
10. 役員賞与引当金	111		—		△111
11. 持分法適用に伴う負債	1		—		△1
12. その他	26,654		38,392		11,738
流動負債合計	150,914	41.3	161,319	43.0	10,405
II 固定負債					
1. 社債	20,000		20,000		—
2. 長期借入金	12,585		8,696		△3,889
3. 繰延税金負債	5,255		2,586		△2,668
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5,732		7,445		1,713
5. 退職給付引当金	5,325		5,183		△141
6. 役員退職慰労金引当金	601		—		△601
7. 競争法関連費用引当金	—		7,390		7,390
8. その他	243		870		626
固定負債合計	49,743	13.6	52,173	13.9	2,430
負債合計	200,657	54.9	213,493	56.9	12,835

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	36,998		36,998		—
2. 資本剰余金	41,563		41,576		12
3. 利益剰余金	60,855		60,286		△569
4. 自己株式	△533		△684		△151
株主資本合計	138,885	38.0	138,176	36.8	△708
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	11,403		7,194		△4,208
2. 土地再評価差額金	8,596		11,163		2,566
3. 為替換算調整勘定	103		△512		△615
評価・換算差額等合計	20,103	5.5	17,845	4.7	△2,258
III 少数株主持分	5,654	1.5	5,848	1.6	193
純資産合計	164,643	45.1	161,870	43.1	△2,772
負債純資産合計	365,301	100.0	375,364	100.0	10,062

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		329,262	100.0		363,996	100.0	34,733
II 売上原価		250,001	75.9		283,833	78.0	33,831
売上総利益		79,261	24.1		80,162	22.0	901
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	22,653			22,479			△174
2. 一般管理費	26,730	49,383	15.0	27,771	50,250	13.8	1,041
営業利益		29,877	9.1		29,912	8.2	35
IV 営業外収益							
1. 受取利息	92			88			△4
2. 受取配当金	732			890			158
3. 保険金等戻金	115			31			△83
4. 業務受託収益	318			337			19
5. 持分法による投資利益	536			824			287
6. その他	729	2,524	0.8	155	2,328	0.6	△573
V 営業外費用							
1. 支払利息	1,299			1,519			219
2. 為替差損	—			1,083			1,083
3. 固定資産処分損	1,196			1,216			19
4. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却	1,089			1,089			—
5. 操業休止等経費	177			211			33
6. その他	2,632	6,395	1.9	2,201	7,321	2.0	△430
経常利益		26,006	7.9		24,918	6.8	△1,088

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—	—	—	77	77	0.0	77
VII 特別損失							
1. 競争法関連費用	—			7,497			7,497
2. 投資有価証券評価損	—			194			194
3. 固定資産売却損	—	—	—	192	7,883	2.2	192
税金等調整前当期純利益		26,006	7.9		17,112	4.7	△8,894
法人税、住民税 及び事業税	9,705			7,669			△2,036
法人税等調整額	205	9,910	3.0	2,360	10,029	2.8	2,155
少数株主利益		361	0.1		423	0.1	61
当期純利益		15,734	4.8		6,660	1.8	△9,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,551	48,666	△317	126,898
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,439		△3,439
役員賞与			△93		△93
当期純利益			15,734		15,734
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		12		33	45
連結子会社の減少による剰余金の減少			△12		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	12,189	△215	11,986
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△533	138,885

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,064	8,596	△412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△3,439
役員賞与				—		△93
当期純利益				—		15,734
自己株式の取得				—		△248
自己株式の処分				—		45
連結子会社の減少による剰余金の減少				—		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	338		515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	338	—	515	854	182	13,023
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△533	138,885
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,663		△4,663
当期純利益			6,660		6,660
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分		12		90	102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)			△2,566		△2,566
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	△569	△151	△708
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,576	60,286	△684	138,176

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△4,663
当期純利益				—		6,660
自己株式の取得				—		△241
自己株式の処分				—		102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4,208	2,566	△615	△2,258	193	△4,630
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,208	2,566	△615	△2,258	193	△2,772
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,194	11,163	△512	17,845	5,848	161,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,006	17,112	△8,894
減価償却費	14,553	17,884	3,331
のれん償却額	—	1	1
負ののれん償却額	△0	—	0
賞与引当金増減額	15	△45	△61
退職給付引当金増減額	80	△141	△221
貸倒引当金増減額	△55	△71	△16
競争法関連費用引当金 増加額	—	7,390	7,390
受取利息及び受取配当金	△825	△979	△154
支払利息	1,299	1,519	219
持分法による投資利益	△536	△824	△287
投資有価証券売却益	—	△0	△0
固定資産除売却損益	699	716	17
売上債権の増減額	△515	△4,326	△3,810
たな卸資産の増減額	△3,787	△3,321	466
仕入債務の増減額	12,835	△4,588	△17,423
その他	△13,704	10,130	23,834
小計	36,065	40,457	4,392
利息及び配当金の受取額	825	1,127	301
利息の支払額	△1,311	△1,536	△225
競争法関連の支払額	—	△7,390	△7,390
法人税等の支払額 及び還付額	△10,515	△9,713	801
営業活動によるキャッシュ・ フロー	25,064	22,944	△2,119

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△20,714	△21,235	△521
有形固定資産の売却による収入	41	854	813
無形固定資産の取得による支出	△440	△140	299
投資有価証券の取得による支出	△971	△1,637	△666
投資有価証券の売却による収入	22	514	491
その他	4	△23	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,057	△21,668	389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	3,088	9,801	6,713
長期借入れによる収入	7,134	500	△6,634
長期借入れの返済による支出	△11,281	△7,179	4,101
社債の発行による収入	—	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△3,439	△4,663	△1,223
少数株主への配当金の支払額	△175	△135	40
その他	△202	△138	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,877	△1,815	3,062

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	19	△139	△159
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,851	△678	1,172
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	5,710	3,841	△1,868
VII 連結子会社の減少による現金 及び現金同等物の影響額	△17	—	17
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	3,841	3,162	△678

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社の数 28社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他24社
- 非連結子会社の数 27社 : うち持分法適用会社数 3社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株) 他1社
- 関連会社の数 47社 : うち持分法適用会社数15社 : 東洋スチレン(株) 他14社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結の範囲 : 異動ありません。
- 持分法の範囲 : 異動ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他10社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの … 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産 … 主として定額法
- 無形固定資産 … 主として定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

③重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

○ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（12,305百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

○ 競争法関連費用引当金

EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

○固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより減価償却費は、182百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより減価償却費は、2,066百万円増加しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①減価償却累計額	294,100	305,202
②偶発債務 保証債務	496	983

○競争法関連引当金

当社及び当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。

当社及びデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴致しました。また、平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払っております。

本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
①のれん償却	—	1 (販売費及び一般管理費)
②負ののれん償却	0 (営業外収益)	—
③持分法投資利益	536 (営業外収益)	824 (営業外収益)

（連結株主資本等変動計算書関係）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	492,384,440	—	—	492,384,440
合計	492,384,440	—	—	492,384,440
自己株式				
普通株式	1,394,496	437,045	215,979	1,615,562
合計	1,394,496	437,045	215,979	1,615,562

（注）普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

②配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び預金	3,879	現金及び預金	3,212
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△38	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△49
現金及び現金同等物	3,841	現金及び現金同等物	3,162

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	110,335	58,117	42,947	63,556	11,223	286,180	79,120	365,301
減価償却費	4,906	3,369	2,812	3,463	28	14,580	(26)	14,553
資本的支出	7,815	3,326	5,705	5,230	38	22,115	(15)	22,100

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,049	49,033	40,660	60,533	30,719	363,996	—	363,996
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,309	2,719	2,522	2,092	3,391	19,035	(19,035)	—
計	191,359	51,753	43,182	62,625	34,110	383,032	(19,035)	363,996
営業費用	178,015	48,891	35,369	57,325	33,465	353,067	(18,983)	334,083
営業利益	13,343	2,862	7,812	5,300	645	29,964	(52)	29,912
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	119,987	58,028	49,970	59,651	11,917	299,556	75,808	375,364
減価償却費	6,361	4,043	3,574	3,912	25	17,916	(32)	17,884
資本的支出	6,297	3,110	5,594	6,079	35	21,116	38	21,155

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が79,120百万円、当連結会計年度が75,808百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	67,876	16,432	84,309
	II 連結売上高(百万円)	—	—	329,262
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.6	5.0	25.6

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	90,728	22,662	113,390
	II 連結売上高(百万円)	—	—	363,996
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.9	6.2	31.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	323円81銭	1株当たり純資産額	317円91銭
1株当たり当期純利益	32円03銭	1株当たり当期純利益	13円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	15,734	6,660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	（ — ）	（ — ）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,734	6,660
期中平均株式数（株）	491,193,772	490,879,411

（重要な後発事象）

デンカ生研株式会社の完全子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の当社及びデンカ生研株式会社（以下、「デンカ生研（株）」）の取締役会において承認決議された株式交換契約に基づき、デンカ生研（株）との間で平成20年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研（株）を当社の完全子会社としております。

当社はこの株式交換に際し、13,434,205株の新株を発行し、当社を除くデンカ生研（株）の株主に対してその所有する株式1株につき5.1株の割合をもって当社の株式を割当交付致しました。

この株式交換の結果、当社の資本準備金（資本剰余金）は7,738百万円増加しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金	1,452		543		△908
(2) 受取手形	1,318		1,231		△86
(3) 売掛金	49,683		53,120		3,436
(4) 製品	17,597		18,304		706
(5) 半製品	7,305		8,456		1,151
(6) 原材料	5,304		5,510		205
(7) 貯蔵品	2,550		2,803		253
(8) 前渡金	151		2,869		2,718
(9) 前払費用	438		567		129
(10) 繰延税金資産	888		830		△58
(11) 短期債権	9,842		10,533		691
(12) 短期貸付金	0		0		△0
(13) 関係会社短期貸付金	1,532		2,701		1,168
(14) その他	106		105		△0
(15) 貸倒引当金	△62		△77		△15
流動資産合計	98,110	31.6	107,501	33.3	9,391

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	50,853		51,997			
減価償却累計額	△28,597	22,255	△29,872	22,124	△131	
2. 構築物	44,989		45,531			
減価償却累計額	△29,269	15,719	△30,133	15,398	△321	
3. 機械及び装置	225,158		234,607			
減価償却累計額	△175,572	49,586	△181,472	53,135	3,548	
4. 車輛及び運搬具	3,125		3,009			
減価償却累計額	△2,732	393	△2,687	322	△70	
5. 工具器具及び備品	11,290		11,686			
減価償却累計額	△9,210	2,079	△9,433	2,253	173	
6. 土地		58,214		57,380	△834	
7. 建設仮勘定		4,933		3,556	△1,377	
有形固定資産合計		153,183	49.3	154,171	47.7	988
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		23		23	—	
2. 特許使用権		41		32	△8	
3. ソフトウェア		2,077		1,546	△530	
4. その他		92		109	16	
無形固定資産合計		2,235	0.7	1,712	0.5	△523

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	31,460		25,540		△5,920
2. 関係会社株式	18,367		21,480		3,112
3. 出資金	29		29		—
4. 長期貸付金	96		96		—
5. 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金	1		1		△0
6. 関係会社長期貸付金	4,153		2,000		△2,152
7. 長期前払費用	1,457		1,525		67
8. その他	1,871		9,169		7,298
9. 貸倒引当金	△241		△167		74
投資その他の資産合計	57,196	18.4	59,676	18.5	2,480
固定資産合計	212,615	68.4	215,560	66.7	2,945
資産合計	310,725	100.0	323,062	100.0	12,336

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 買掛金	46,986		43,762		△3,224
(2) 短期借入金	27,675		34,228		6,553
(3) コマーシャルペーパー	2,000		5,000		3,000
(4) 1年以内返済予定の 長期借入金	5,635		3,859		△1,776
(5) 1年以内償還予定の社債	10,000		10,000		—
(6) 未払金	10,212		13,093		2,880
(7) 未払法人税等	5,023		3,088		△1,935
(8) 未払消費税等	333		—		△333
(9) 未払費用	5,816		8,435		2,619
(10) 前受金	50		2		△48
(11) 預り金	11,847		14,886		3,038
(12) 賞与引当金	1,146		1,214		67
(13) 役員賞与引当金	90		—		△90
(14) その他	27		27		△0
流動負債合計	126,845	40.8	137,598	42.6	10,752
II 固定負債					
(1) 社債	20,000		20,000		—
(2) 長期借入金	9,073		5,714		△3,359
(3) 繰延税金負債	5,226		2,781		△2,445
(4) 再評価に係る繰延税金負債	5,732		7,443		1,711
(5) 退職給付引当金	4,097		4,228		131
(6) 役員退職慰労金引当金	553		—		△553
(7) 競争法関連費用引当金	—		7,390		7,390
(8) その他	—		553		553
固定負債合計	44,682	14.4	48,111	14.9	3,429
負債合計	171,527	55.2	185,709	57.5	14,181

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		36,998	11.9	36,998	11.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	41,546			41,546		
(2) その他資本剰余金	17			29		
資本剰余金合計		41,563	13.4	41,576	12.9	12
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産減価積立金	3,486			3,468		
繰越利益剰余金	38,644			38,037		
利益剰余金合計		42,131	13.5	41,506	12.8	△624
4. 自己株式		△533	△0.1	△684	△0.2	△151
株主資本合計		120,160	38.7	119,396	37.0	△763
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		10,440		6,792		△3,647
2. 土地再評価差額金		8,596		11,163		2,566
評価・換算差額等合計		19,037	6.1	17,956	5.5	△1,081
純資産合計		139,198	44.8	137,353	42.5	△1,845
負債純資産合計		310,725	100.0	323,062	100.0	12,336

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高	227,071			248,247			21,176
2. 商品売上高	17,081	244,152	100.0	18,528	266,776	100.0	1,446
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首たな卸高	24,129			24,903			773
2. 当期製品製造原価	171,945			195,786			23,841
3. 当期商品仕入高	18,677			15,283			△3,394
合計	214,752			235,973			21,221
4. 製品・半製品より他勘定へ 振替高	8,839			5,799			△3,039
5. 製品・半製品期末たな卸高	24,903	181,009	74.1	26,760	203,413	76.2	1,857
売上総利益		63,143	25.9		63,363	23.8	219
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃・保管料	13,237			12,820			△417
2. 販売手数料	4,930			4,882			△48
3. 給与手当	6,161			6,053			△108
4. 賞与引当金繰入額	618			610			△7
5. 役員賞与引当金繰入額	90			—			△90
6. 役員退職慰労金引当金繰入額	21			—			△21
7. 退職給付引当金繰入額	387			356			△31
8. 減価償却費	1,441			1,735			293
9. 事業税	347			327			△20
10. 事業所税	25			25			—
11. 技術研究費	3,068			3,623			554
12. 販売雑費	1,490			1,273			△216
13. その他の雑費	5,878	37,699	15.5	6,078	37,786	14.2	199
営業利益		25,444	10.4		25,576	9.6	132

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益					
1. 受取利息	69		163		93
2. 受取配当金	1,311		1,795		483
3. 貸与資産収益	300		254		△45
4. 業務受託収益	448		603		154
5. 技術料収入	204		154		△49
6. 保険金等戻金	96		7		△89
7. その他	286	2,717	107	3,085	△179
V 営業外費用					
1. 支払利息	638		673		35
2. 社債利息	400		384		△16
3. コマーシャルペーパー利息	31		50		19
4. 為替差損	—		1,345		1,345
5. 固定資産処分損	969		1,092		123
6. 退職給付債務会計基準変更時 差異償却	1,069		1,069		—
7. 操業休止等経費	177		211		33
8. その他	841	4,127	1,018	5,845	177
経常利益		24,034		22,816	△1,217
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	—	—	70	70	70
VII 特別損失					
1. 競争法関連費用	—		7,497		7,497
2. 投資有価証券評価損	—		194		194
3. 固定資産売却損	—	—	192	7,883	192
税引前当期純利益		24,034		15,003	△9,030
法人税、住民税及び事業税	8,663		6,643		△2,019
法人税等調整額	301	8,964	1,755	8,398	1,454
当期純利益		15,069		6,604	△8,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					固定資産 減価積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△317	108,818	
当事業年度中の変動額										
固定資産減価積立金の取崩				—	△35	35	—		—	
剰余金の配当				—		△3,439	△3,439		△3,439	
役員賞与				—		△85	△85		△85	
当期純利益				—		15,069	15,069		15,069	
自己株式の取得				—			—	△248	△248	
自己株式の処分			12	12			—	33	45	
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	△35	11,580	11,545	△215	11,342	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△533	120,160	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,995	8,596	18,592	127,410
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△3,439
役員賞与			—	△85
当期純利益			—	15,069
自己株式の取得			—	△248
自己株式の処分			—	45
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）	444		444	444
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	444	—	444	11,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 減価積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△533	120,160	
当事業年度中の変動額										
固定資産減価積立金の取崩				—	△17	17	—		—	
剰余金の配当				—		△4,663	△4,663		△4,663	
当期純利益				—		6,604	6,604		6,604	
自己株式の取得				—			—	△241	△241	
自己株式の処分			12	12			—	90	102	
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)				—		△2,566	△2,566		△2,566	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12	12	△17	△607	△624	△151	△763	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	29	41,576	3,468	38,037	41,506	△684	119,396	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩			—	—
剰余金の配当			—	△4,663
当期純利益			—	6,604
自己株式の取得			—	△241
自己株式の処分			—	102
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△3,647	2,566	△1,081	△3,647
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,647	2,566	△1,081	△1,845
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,792	11,163	17,956	137,353

【参考資料1】

平成20年4月1日をもって完全子会社化したデンカ生研株式会社の平成20年3月期の財務諸表を添付致します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,400,385	流動負債	5,712,084
現金及び預金	618,905	支払手形	585,449
受取手形	433,368	買掛金	407,313
売掛金	2,730,646	1年以内返済予定長期借入金	1,200,000
商品	15,021	未払金	682,371
製品	434,788	未払費用	759,584
半製品	684,534	未払法人税等	329,977
原材料	833,068	預り金	434,262
仕掛品	1,031,982	賞与引当金	391,505
貯蔵品	11,142	役員賞与引当金	11,570
前渡金	15,198	返品調整引当金	127,620
前払費用	12,105	設備関係支払手形	782,429
繰延税金資産	332,108	固定負債	2,271,344
関係会社預け金	1,200,000	長期借入金	2,000,000
未収入金	47,386	退職給付引当金	238,474
その他	3,766	長期未払金	21,870
貸倒引当金	△ 3,638	その他	11,000
		負債合計	7,983,429
固定資産	11,330,008	(純資産の部)	
有形固定資産	10,578,375	株主資本	
建物	3,379,769	資本金	1,000,000
構築物	295,694	資本剰余金	
機械及び装置	5,895,186	資本準備金	635,773
車両運搬具	71,040	資本剰余金合計	635,773
工具器具備品	160,623	利益剰余金	
土地	775,241	利益準備金	108,299
建設仮勘定	820	その他利益剰余金	10,000,979
無形固定資産	318,927	特別償却準備金	33,414
特許権	11,493	別途積立金	1,300,000
ソフトウェア	250,956	繰越利益剰余金	8,667,565
その他	56,478	利益剰余金合計	10,109,278
投資その他の資産	432,705	自己株式	△ 1,689
投資有価証券	28,892	株主資本合計	11,743,362
関係会社株式	4,112	評価・換算差額等	
従業員長期貸付金	198	その他有価証券評価差額金	3,602
繰延税金資産	267,971	評価・換算差額等合計	3,602
その他	131,531	純資産合計	11,746,964
資産合計	19,730,394	負債及び純資産合計	19,730,394

(2) 損益計算書

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,005,995
売 上 原 価		6,988,747
売 上 総 利 益		7,017,248
販売費及び一般管理費		5,170,959
営 業 利 益		1,846,289
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	9,445	
その他営業外収益	9,535	18,980
営 業 外 費 用		
支払利息	54,876	
その他営業外費用	211,420	266,297
経 常 利 益		1,598,972
特 別 利 益		
固定資産売却益	270	
貸倒引当金戻入益	9,788	10,058
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	12,432	12,432
税引前当期純利益		1,596,598
法人税、住民税及び事業税	425,206	
法人税等調整額	232,815	658,021
当 期 純 利 益		938,576

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	1,000,000	635,773	206	635,979	108,299	57,693	1,300,000	8,171,841	9,637,833
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-				△294,468	△294,468
特別償却準備金の取崩				-		△24,278		24,278	-
当期純利益				-				938,576	938,576
自己株式の取得				-					-
自己株式の消却			△206	△206				△172,662	△172,662
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-
事業年度中の変動額合計	-	-	△206	△206	-	△24,278	-	495,723	471,445
平成20年3月31日残高	1,000,000	635,773	-	635,773	108,299	33,414	1,300,000	8,667,565	10,109,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△168,680	11,105,132	3,402	3,402	11,108,534
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△294,468		-	△294,468
特別償却準備金の取崩		-		-	-
当期純利益		938,576		-	938,576
自己株式の取得	△5,878	△5,878		-	△5,878
自己株式の消却	172,869	-		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	200	200	200
事業年度中の変動額合計	166,990	638,229	200	200	638,429
平成20年3月31日残高	△1,689	11,743,362	3,602	3,602	11,746,964

【参考資料2】

平成20年3月期決算概要(連結／個別)

(注)億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成20年 5月9日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減
売上高 (個別)	3,640 (2,668)	3,293 (2,442)	347 (226)
営業利益 (個別)	299 (256)	299 (254)	0 (1)
経常利益 (個別)	249 (228)	260 (240)	△ 11 (△ 12)
当期純利益 (個別)	67 (66)	157 (151)	△ 91 (△ 85)

平成20年度 中間期予想	平成21年 3月期予想	増減 (対前年度)
1,950 (1,360)	4,100 (2,790)	460 (122)
140 (120)	305 (260)	6 (4)
120 (110)	265 (235)	16 (7)
75 (70)	160 (145)	93 (79)

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減
有機系素材	売上高	1,831	1,536	294
	営業利益	133	117	16
無機系素材	売上高	490	496	△ 6
	営業利益	29	47	△ 18
電子材料	売上高	407	376	31
	営業利益	78	77	1
機能・加工製品	売上高	605	567	38
	営業利益	53	48	5
その他	売上高	307	317	△ 10
	営業利益	6	8	△ 2
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	△ 0	0	△ 1
合計	売上高	3,640	3,293	347
	営業利益	299	299	0

平成20年度 中間期予想	平成21年 3月期予想	増減 (対前年度)
939	1,942	111
50	99	△ 34
265	552	62
19	48	19
223	488	81
44	94	16
328	703	98
23	55	2
194	415	108
5	9	3
-	-	-
-	-	0
1,950	4,100	460
140	305	6

3. 主要指標

(単位:億円)

	平成20年 3月期	平成19年 3月期	増減
為替レート [円/\$]	114.0	117.0	△ 3.0
国産ナフサ [円/kl]	61,450	49,950	11,500
設備投資額 (個別)	212 (152)	221 (115)	△ 9 (37)
減価償却費 (個別)	179 (132)	146 (111)	33 (21)
研究開発費 (個別)	96 (71)	83 (66)	13 (5)
有利子負債残高 (個別)	923 (788)	901 (744)	22 (44)

平成21年 3月期予想	増減 (対前年度)
100.0	△ 14.0
68,000	6,550
310 (260)	98 (108)
180 (140)	1 (8)
105 (75)	9 (4)
980 (790)	57 (2)